

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 研創
 コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 浦上 忠久
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

上場取引所 JQ

TEL 082-840-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,837	△20.2	△185	—	△198	—	△267	—
20年3月期第2四半期	2,302	13.5	24	—	6	—	△298	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△66.81	—
20年3月期第2四半期	△74.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	5,652	937	16.6	234.51
20年3月期	6,252	1,200	19.2	300.18

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 937百万円 20年3月期 1,200百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△6.8	52	—	36	—	△30	—	△7.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,022,774株 20年3月期 4,022,774株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 24,267株 20年3月期 23,367株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 3,998,957株 20年3月期第2四半期 3,999,057株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月31日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）における日本経済は、原油をはじめとする原材料等諸物価の高騰、昨年表れた米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、円高・株安等による企業業績の先行き不透明感の増大から景気の減速感が増してきております。

当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界におきましても、建築基準法改正による影響は収束に向かっていますが、鉄鋼をはじめとする建築資材価格の高騰は依然として続きビル建築着工の中止、延期が多くみられ、ビル等に付帯する金属製サインの需要減少による受注競争は激しく、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは収益確保のため採算重視の受注、与信・債権管理厳格化を第一義としながらも、新規顧客の獲得、既存顧客の深堀等を推進し、新新材も投入して売上高の確保に取り組みました。

しかしながら、前年同期比13.5%増という過去にない好業績を残した前第2四半期（6か月）から一転、今第2四半期（6か月）の受注環境は想像以上に厳しく、且つ、採算重視の受注活動を行ったこともあって、売上高は前年同期比20.2%減の18億37百万円となりました。

営業利益は売上高が大幅に減少したことに加え、貸倒引当金の増加により前年同期より2億9百万円減の△1億85百万円、経常利益は前年同期より2億5百万円減の△1億98百万円となりました。

第2四半期純利益（6か月）は、投資有価証券評価損の計上があり、前年同期（前期は役員退職慰労引当金繰入の計上あり）より31百万円増加し△2億67百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第2四半期における総資産は、5,652百万円となり、前連結会計年度末比599百万円の減少となりました。その主な要因は売上債権が499百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は142百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた金額は87百万円となりました。主な要因は売上債権が499百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した金額は79百万円となりました。主な要因は固定資産の取得による支出が136百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動によって支出した金額は4百万円となりました。主な要因は配当金の支払が19百万円生じたことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の信用不安を背景とする世界的な景気減速を受け、外需に依存する成長を続けてきた日本経済も今後景気の後退局面を意識する展開が予想されます。

今後の見通しにつきましては、当社グループが受注の拠り所としております民間非住宅建築業界は、国内景気の減速の中で建築資材の価格高騰は続き、下半期もビル竣工件数の減少によるサイン製品の需要減少から、厳しい受注環境が続くものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは営業体制の見直しを行い、既存顧客の深堀を推進して受注拡大を図り、未来を先取りした新新材・デジタルポスターの販売店拡大により売上、利益の確保に取り組んでまいります。

なお、通期業績予想につきましては、売上高45億円、営業利益52百万円、経常利益36百万円、当期純利益△30百万円を見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,765	288,887
受取手形及び売掛金	1,188,179	1,688,102
製品	58,160	40,462
原材料	94,025	99,636
仕掛品	50,463	42,856
その他	70,314	66,181
貸倒引当金	△7,399	△5,638
流動資産合計	1,690,507	2,220,487
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,031,794	1,306,944
土地	1,422,080	1,669,818
その他	478,484	493,789
有形固定資産合計	2,932,360	3,470,552
無形固定資産	13,416	14,739
投資その他の資産		
投資有価証券	340,519	352,580
投資不動産（純額）	496,140	—
その他	220,379	202,491
貸倒引当金	△40,373	△8,307
投資その他の資産合計	1,016,666	546,765
固定資産合計	3,962,442	4,032,057
資産合計	5,652,950	6,252,545

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,765	918,586
短期借入金	1,906,936	1,788,744
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	9,004	6,352
賞与引当金	76,960	53,401
その他	147,223	298,673
流動負債合計	2,883,889	3,075,758
固定負債		
長期借入金	1,406,327	1,495,689
退職給付引当金	95,474	156,693
役員退職慰労引当金	319,920	310,762
その他	9,650	13,116
固定負債合計	1,831,371	1,976,261
負債合計	4,715,261	5,052,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	△246,304	40,851
自己株式	△8,258	△8,006
株主資本合計	955,005	1,242,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,315	△41,887
評価・換算差額等合計	△17,315	△41,887
純資産合計	937,689	1,200,525
負債純資産合計	5,652,950	6,252,545

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,837,083
売上原価	1,312,560
売上総利益	524,522
販売費及び一般管理費	709,748
営業損失(△)	△185,226
営業外収益	
受取利息	3,499
受取配当金	2,598
受取地代家賃	4,597
その他	6,763
営業外収益合計	17,458
営業外費用	
支払利息	27,193
不動産賃貸費用	2,420
その他	1,484
営業外費用合計	31,098
経常損失(△)	△198,865
特別利益	
固定資産売却益	2,210
償却債権取立益	439
特別利益合計	2,650
特別損失	
固定資産除却損	1,112
固定資産売却損	6,028
投資有価証券評価損	35,412
特別損失合計	42,553
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,769
法人税、住民税及び事業税	6,733
法人税等調整額	21,671
法人税等合計	28,404
四半期純損失(△)	△267,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,769
減価償却費	69,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,157
受取利息及び受取配当金	△6,097
支払利息	27,193
投資有価証券評価損益(△は益)	35,412
有形固定資産売却損益(△は益)	3,817
有形固定資産除却損	1,112
売上債権の増減額(△は増加)	499,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,821
その他の資産の増減額(△は増加)	△58,967
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,949
小計	113,793
利息及び配当金の受取額	6,097
利息の支払額	△28,675
法人税等の支払額	△4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△236,000
定期預金の払戻による収入	291,000
有形固定資産の取得による支出	△136,738
有形固定資産の売却による収入	11,235
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△13,424
貸付けによる支出	△1,180
貸付金の回収による収入	5,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	118,192
長期借入れによる収入	458,400
長期借入金の返済による支出	△547,762
社債の償還による支出	△10,000
長期未払金の返済による支出	△3,466
自己株式の取得による支出	△252
配当金の支払額	△19,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	139,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

サイン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,302,271	100.0
II 売上原価		1,635,334	71.0
売上総利益		666,936	29.0
III 販売費及び一般管理費		642,665	27.9
営業利益		24,270	1.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,685		
2. 受取配当金	3,698		
3. 受取地代家賃	1,371		
4. 保険手数料	1,104		
5. その他	2,918	10,777	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	27,738		
2. その他	458	28,197	1.3
経常利益		6,851	0.3
VI 特別利益			
1. 償却債権取立益	1,398		
2. 貸倒引当金戻入額	492	1,891	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	88		
2. 役員退職慰労引当金繰入	292,300	292,388	12.7
税金等調整前中間純損失		283,646	12.3
法人税、住民税及び事業税	5,770		
法人税等調整額	9,224	14,995	0.7
中間純損失		298,641	13.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△283,646
減価償却費	62,203
貸倒引当金の増減	△492
賞与引当金の増減	2,815
役員賞与引当金の増減	△5,800
退職給付引当金の増減	7,867
役員退職慰労引当金の増減	301,605
受取利息及び受取配当金	△5,383
支払利息	27,738
固定資産除却損	88
売上債権の増減	227,759
たな卸資産の増減	△20,474
仕入債務の増減	38,271
その他資産の増減	7,018
その他負債の増減	△46,540
小計	313,030
利息及び配当金の受取額	4,813
利息の支払額	△26,016
法人税の支払額	△52,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△84,000
定期預金の払戻による収入	18,000
有形固定資産の取得による支出	△18,736
無形固定資産の取得による支出	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000
敷金・保証金の増減	△14,016
貸付けによる支出	△6,814
貸付金の回収による収入	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,022

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減	△226,841
長期借入金による収入	800,000
社債の償還による支出	△55,000
長期借入金の返済による支出	△713,424
長期未払金の返済による支出	△15,206
自己株式の取得による支出	△272
親会社の配当金の支払額	△39,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,447
V 現金及び現金同等物の増減額	△216,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高	553,981
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	337,594

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	サイン製品 事業 (千円)	特殊板金製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,195,687	106,583	2,302,271	—	2,302,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,185	—	16,185	(16,185)	—
計	2,211,872	106,583	2,318,456	(16,185)	2,302,271
営業費用	2,160,938	133,918	2,294,857	(16,856)	2,278,000
営業利益	50,934	△27,334	23,599	(△671)	24,270

(注) 1. 各事業の主な製品

(1) サイン製品事業・・・コーポレートサイン、プレートサイン、内部サイン、外部サイン

(2) 特殊板金製品事業・・・食品加工機械、包装機械

2. 事業の種類区分は、製品の種類、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。